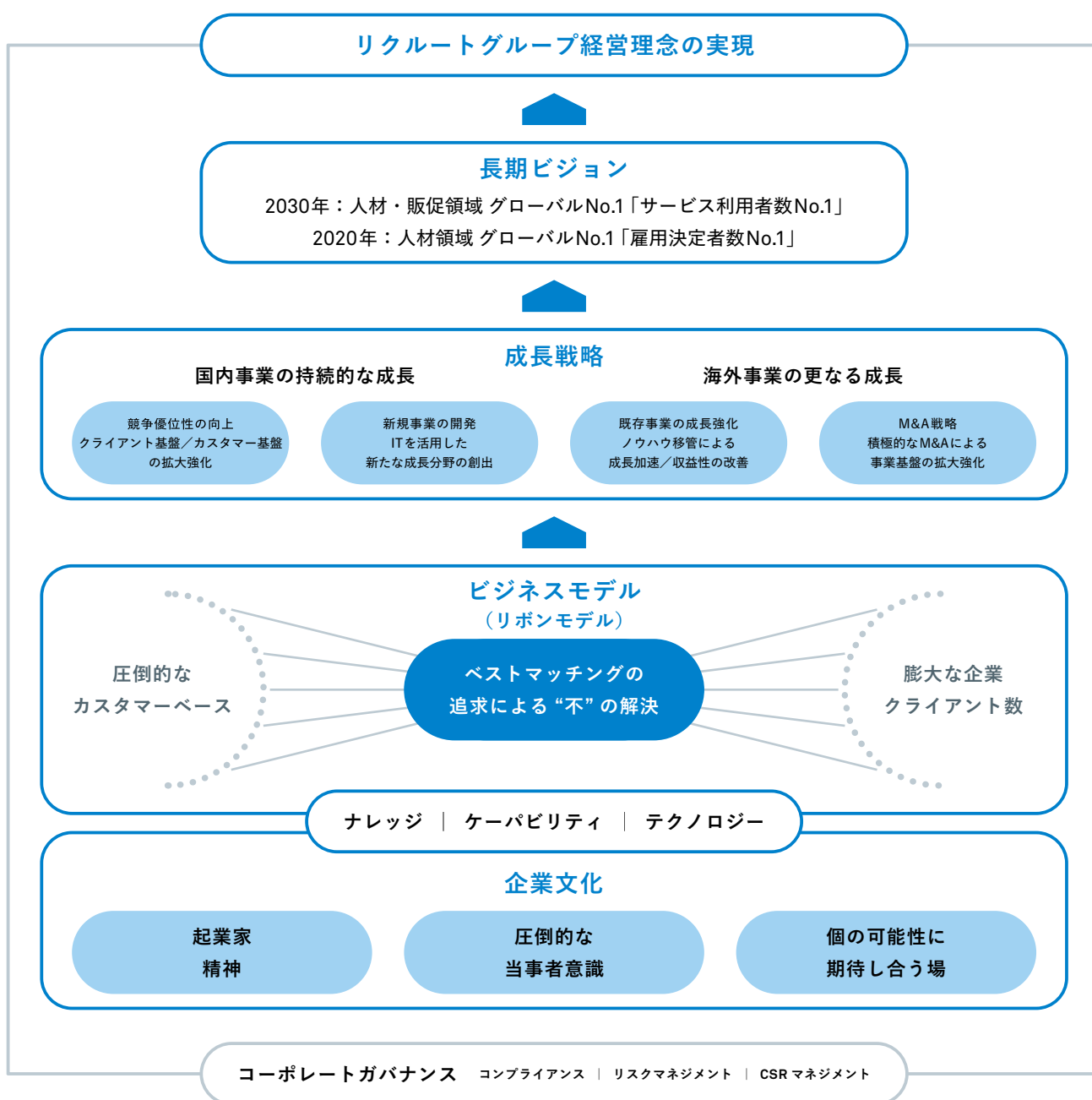


価値創造のメカニズム

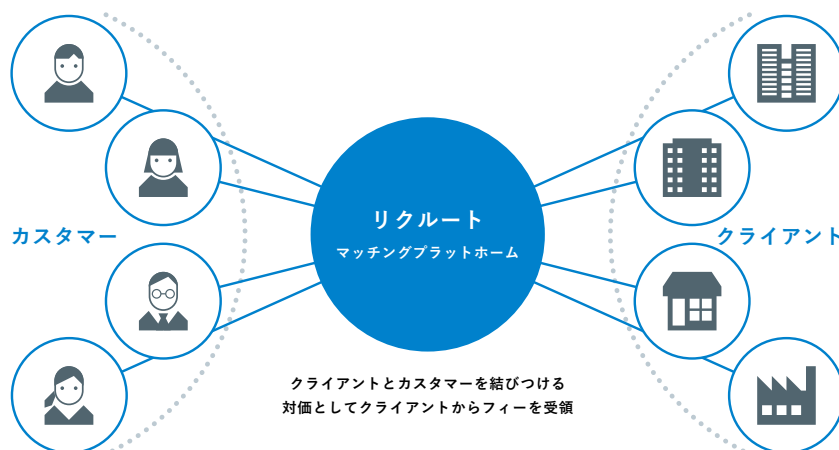
すべての人が自由で、希望を持てる
持続可能な世界を目指して

リクルートグループは、創業以来57年、「起業家精神」や「圧倒的な当事者意識」でイノベーションを起こし、社会の“不”を解消して「新しい価値」を創造し続けてきました。



ビジネスモデル

最適なマッチングで新たな価値を
クライアントとカスタマーの双方に提供



リクルートグループは、これまでプロダクトやサービスの送り手である企業（クライアント）と受け手である生活者（カスタマー）を結びつけてきました。

さらに人材メディア・派遣事業および販促メディア事業のなかで事業領域を拡張しており、今日では幅広い事業領域にわたり多様なノウハウが結集した複合プラットフォーム事業体として、他に類を見ない競争優位性を実現しています。

引き続き、クライアント基盤およびカスタマー基盤の強化を図り、国内における圧倒的なプレゼンスをさらに向上していきます。また、海外での事業展開も加速し、グローバルNo.1を目指します。

クライアント

■ 強固なクライアント基盤

国内で50年以上、さまざまな事業を展開してきた結果、大企業から中小企業まで膨大な企業と強固なリレーションを築いています。

カスタマー

■ 圧倒的なカスタマー基盤

国内の各事業領域で展開しているサービスは、それぞれが高いカスタマー認知度と圧倒的なカスタマー数を保有しています。

企業文化

リクルートグループの価値の源泉は“人”

リクルートグループは、さまざまなイノベーションを生み出すために従業員一人ひとりの「起業家精神」「圧倒的な当事者意識」を尊重し、さらに引き出し、「個の可能性に期待し合う場」を提供し続けています。この企業文化こそが私たちの価値創造の源泉です。

起業家精神

■ 自らの思いで仕事を創り、説明責任を全うする 事業創造を競う『New RING』

1981年、新規事業を創造するシステムとして創設された『RING (Recruit Innovation Group)』は、1990年に『New RING』としてリニューアルし、現在に至るまで毎年開催されています。

圧倒的な 当事者意識

■ 自ら行動することで評価・報酬、次なる仕事へつながる 一人ひとりの主体的な想いを目標に結びつける『WCM』

一人ひとりが仕事を通じて実現したいこと (Will) を明らかにし、その実現のために何ができるか、どのようなことができるようになる必要があるか (Can) を確認した上で、何をすべきか (Must) を考える面談を実施しています。

個の可能性に 期待し合う場

■ 多様な価値観を尊重し合いナレッジを形式知化する イノベーション事例を表彰する『ARINA』

全社表彰式『ARINA (All Recruit Innovation Award)』は高いレベルで新たな価値向上に貢献したイノベーション事例を表彰する場です。

CSRマネジメント

ステークホルダーとの協働で 活動を築き、磨く

リクルートグループでは「リクルートグループCSR方針」に基づき、グループ各社がCSR活動を実施しています。

リクルートグループの
ステークホルダー



■ 推進の体制・仕組み

事業環境の変化やステークホルダーの期待などをいち早く認識し、独自性のあるCSR活動を実施するために、リクルートグループ各社でCSR実務責任者、CSR実務担当者を任命しています。リクルートホールディングスにCSR推進グループを設置し、リクルートグループ全体のCSR活動を統括しており、四半期に1度、リクルートグループ各社のCSR実務責任者、担当者が集まり、活動内容や推進方法の共有を行う「グループCSR推進会」を開催しています。

■ CSR委員会

リクルートグループのCSR推進について、社外の有識者の方から幅広く助言をいただくことを目的としたCSR委員会（取締役会の諮問機関）を定期的で開催しています。2015年9月に第1回、2016年2月に第2回を実施しました。

社外の有識者からは「社会課題を現象で捉えることなく、真の背景を理解する重要性」や「CSVを推進するのは従業員一人ひとりであり、彼等がどういう気持ちを持って取り組んでいるか理解することが大事」など、忌憚のないご指摘・ご要望を頂戴し、気づきや学びの多い場となりました。いただいた示唆を今後の活動に活かしていくとともに、引き続き社外のみなさんの声をいただきながら検討する場を設けていきます。



人権の尊重

経営理念の実現を支える 一人ひとりの人権の尊重

リクルートグループのCSR重点テーマとして掲げている「⑤人権を尊重し、環境を守る」の一つである人権の尊重について、私たちは労働における基本的権利を尊重するとともに、あらゆる企業活動において差別や人権侵害を排除します。2016年3月には、「リクルートグループ人権方針」を策定しました。

■ 人権ワークショップ



2015年11月、車椅子利用者、ムスリム、日本語を話されない方をお招きし、日常において感じている不便さや、リクルートグループのビジネスに期待することを共有いただきました。その解決へ向け、リクルートグループの従業員が新たなビジネスの機会を検討するというワークショップを開催しました。

サービスの企画立案のプロセスに多様な当事者を含め、社内に多様な人材を取り込み多様性を許容する企業文化を醸成、多様性を尊重したビジネスに「投資」していくべきという意見交換がなされました。

■ 人権ステークホルダーダイアログ



2015年12月、「リクルートグループ人権方針」の検討過程にて、社外から人権領域の有識者を迎え、諮問をいただくステークホルダーダイアログを実施しました。

日本における「人権」の捉え方と、国際基準「指導原則」における「人権」とのギャップの理解やリクルートグループが人権に関して負うべき責任の範囲およびレベルの考察を行いました。

リクルートグループ社員の、人権についての正しい理解を深めることの重要性を改めて実感するとともに、各事業責任者がリスク・機会の両面から人権の取り組みを検討・深化させるため、今後さらなる検討を深めてまいります。

環境保全の推進

持続可能な社会の実現に貢献すべく 地球環境保全活動の輪を広げる

リクルートグループのCSR重点テーマとして掲げている「⑤人権を尊重し、環境を守る」の一つである環境の保全について、地球環境を持続的かつ安全に守っていくために、すべての事業活動において環境に対する配慮を徹底し、環境保全活動に取り組んでいきます。

■ リクルートグループの環境ビジョン 「more eco more smile」

4つの取り組みを約束する環境ビジョン「more eco more smile (モアエコモアスマイル)」を2010年より定めています。



私たちリクルートグループは、
かけがえのない地球の一員であることを認識し、
従業員一人ひとりが、環境に配慮した事業活動を行います。
地球環境保全に対する思いをもっともっと大きく育て、
多くの人が笑顔になる世の中にしたい。
そのために、事業や商品・サービスを通じて、
地球環境保全活動の輪（エコ・スマイル）を広げていきます。

■ 推進の体制・仕組み

2015年7月より環境推進担当者会を開始しました。グループ各社とともに、環境に関する世界の動きや他社の活動内容を理解し、リクルートグループが環境保全活動に取り組む目的の理解を深めました。また、「環境」を軸に、CSR方針に掲げる「事業で社会に貢献する」をどのように実現するかを論点としたディスカッションも行いました。リクルートグループでは、これからも事業・サービスを通じた環境保全の推進や、情報誌・ネットサービス・オフィスなどでの環境負荷低減、リサイクルや生物多様性の推進、従業員の意識啓発を通じて、継続的に地球環境の改善に努めてまいります。



社会貢献活動の推進

地域・社会への貢献・還元を推進

リクルートグループは「事業で社会に貢献する」をCSRの中心に置いています。それだけでは解決できない社会課題や私たちに対する期待も数多くあることを認識しています。事業の発展とともに、企業市民としての責任も大きくなっていることを自覚し、リーディングカンパニーとして地域・社会への貢献・還元を推進していきます。

■ リクルートの2つのギャラリー



銀座8丁目のビル1階で、「クリエイションギャラリー G8」を30年間運営しています。グラフィックデザインを主軸とし、「デザインとコミュニケーション」をテーマに企画展を開催。デザインを通じて、豊かな生活の提案や、さまざまな出会いをつくる場所を目指して、活動を続けています。

また、銀座7丁目ビルの地下1階では、「ガーディアン・ガーデン」を25年間運営しています。活動の中心となるのは、ガーディアン・ガーデンでの個展開催の権利をかけて競い合う公募展「1_WALL」。グラフィック、写真の2部門でそれぞれ年に2回作品を募集しています。2015年度は2つのギャラリーで合計20回の企画展が実施され、たくさんのお客様にご来場いただきました。

■ 奨学金給付・助成事業



公益財団法人 江副記念財団は、株式会社日本リクルートセンター創業10周年の際に「社会への貢献」を目的に検討され、1971年に「リーダーシップのある人・向学心旺盛な人・将来何かやりそうな人」を応援しようと奨学金制度が発足しました（財団法人設立は1976年）。制度発足以来、579名に対して奨学金の給付を行っており、各界で活躍する人材を多数輩出しています。近年力を入れてきた音楽、芸術、スポーツの分野に加えて、2015年には「海外大学に留学する学術系学生」への奨学金事業を再開しました。

2015年度に支援した奨学生は29人、助成件数は8事業でした。

社会課題の探索と研究

長期的な視点の調査・研究で 社会課題を捉える

社会課題を実際に解決していくために、従業員一人ひとりが社会の“不”を見据えた事業を通じた価値の創造に努めることが重要です。しかし、日常的な業務の観点からだけでは、これから社会で課題となっていくであろうテーマを先取りしたり、長期的に課題の推移を検討するといったことは時に難しいものです。

そこで、リクルートグループ各社では、事業の特性に合わせた高い専門性を持つシンクタンクを設けています。各機関では就職、結婚、住宅などのライフステージに関する分野から、旅行、飲食、美容など日常消費に関わる分野まで幅広く調査活動を行っており、その成果は事業活動に還元されるのはもちろんのこと、社会に報告する活動も積極的に行っています。

主な調査・研究専門機関

リクルートホールディングス
リクルートワークス研究所

リクルートキャリア
就職みらい研究所

リクルートジョブズ
ジョブズリサーチセンター

リクルート住まいカンパニー
リクルート住まい研究所

リクルートマーケティングパートナーズ
ブライダル総研
リクルート進学総研
リクルート自動車総研
リクルート次世代教育研究院

リクルートライフスタイル
じゃらんリサーチセンター
Beauty総研
ホットペッパーグルメ リサーチセンター

リクルートマネジメントソリューションズ
組織行動研究所

リクルートテクノロジーズ
Advanced Technology Lab

シンクタンクでの研究事例

「日本の人口が確実に減る」2025年に向けて、 私たちが実現したい「多様な働き方」とは？

リクルートワークス研究所は2015年に、『『2025年の働く』予測』を発表しました。2025年、日本において、確実に予測できることは「人口減少」です。若年層が減少し、就業者数は6,274万人(2015年)から、6,091万人まで減少すると予測されています。しかも、介護等の理由で女性の働き方が今以上に制限されるなど、多様な働き方ができなくなることも考えられます。そうした「悲観シナリオ」を描くと、就業人口は実に5,717万人にまで下がってしまうと予測できるのです。一方で、就業人口が増え、経済成長につながるサイクルを生み出せる可能性もあります。そうした「楽観シナリオ」では、就業人口はむしろ6,389万人に増加する予測がたてられます。それを実現するキーになるのが「多様な人材の就労」だと私たちは考えます。介護等の「制約」を抱えても働き続けられる、就労のプランクがあっても働き出すことができる、失職後でも容易に転職や起業ができる——。日本が「活力を持った2025年」を迎えるには、多様な個人が時間や場所の制約にとらわれず活躍できるような働き方を開発することが、必須条件になります。

※出典：2025年「働く」を再発明する時代がやってくる（リクルートワークス研究所）